8．その他

⑴　政府出資金の会計処理

当期中に処分した販売用不動産に対する政府出資金については、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第５条３項に基づき、機構に対する政府出資はなかったものとしその額により政府出資金を減少させ資本剰余金に振替える処理を行っております。

⑵　販売用不動産評価減額の会計処理

販売用不動産について評価減を実施した場合、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条３項に基づき、当該資産の減価相当額を資本剰余金の控除項目である評価替差額金として計上しております。

⑶　国庫納付金の会計処理

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第15条に基づき、年金福祉施設等の譲渡により生じた収入の総額から、厚生労働大臣が定める額を控除した残金の額を、国庫納付金として国の特別会計に納付しております。国庫納付金は、資本に対する控除項目として純資産の部に計上しております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．長期未収金（1,678,900,000円）は、地方自治体に対する年金福祉施設等の売却代金の未収額で回収時期が１年超の金額であります。

２．出資金減少差益（201,873,641,760円）は、販売用不動産の譲渡その他処分をおこなった出資金額であります。

３．評価替差額金（△100,817,520,449円）は販売用不動産の損益外で処理された評価減の金額であります。

Ⅲ．損益計算書関係

１．臨時損失の内訳

災害損失引当金繰入額（422,475,600円）は東日本大震災に伴う緊急災害復旧費であります。

その他臨時損失（6,947,189円）は、当期より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用であります。

２．臨時利益の主な内訳

施設委託先清算金（8,219,673,216円）は年金福祉施設等の運営委託契約解除に伴う委託先の特別会計剰余資産の引受であり、その他臨時利益は施設運営委託先からの土地の寄付引受（694,000,000円）であります。

Ⅳ．重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、38,441,050円となっています。

Ⅴ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅵ．金融商品の時価等に関する注記事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、預金等に限定して行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については､次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	23,084	23,084	—
⑵　未収金	594	594	—
⑶　長期未収金	1,679	1,712	33

上記金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未収金

未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　長期未収金

長期未収金の時価については、元利金の合計額を、相手先の信用リスクを考慮した利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅶ．その他追加情報

当期より新たに災害損失引当金及び解体撤去引当金の科目を新設しております。

⑴　災害損失引当金

平成23年３月11日に発生いたしました東日本大震災に伴う復旧費用等に備えるため、その見積額を計上しております。

⑵　解体撤去引当金

借地上に存する当機構保有の建物について、賃貸借契約に基づき発生する解体費及び当該敷地にかかる土壌汚染対策費を計上しています。

附属明細書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却		
有形固定資産	建物	13,500,400	4,216,398	—	17,716,798	14,199,108	2,345,126	3,517,690	
	工具器具備品	6,912,039	—	—	6,912,039	6,766,322	655,486	145,717	
	計	20,412,439	4,216,398	—	24,628,837	20,965,430	3,000,612	3,663,407	